

日本経済見通し：2024年9月

岸田政権3年間の振り返りと次期政権の課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 岸田政権3年間の実質GDPは低成長にとどまったものの、賃金が名目額でも実質額でも上昇する状況までこぎ着けた。物価動向に関する広範なデータから判断すると、再びデフレに戻る可能性はかなり低いとみられる。少子化対策や労働市場改革、経済安全保障の強化などで実績を残したが、多くは緒に就いたばかりだ。一方、取り組みで遅れが目立ったのが財政健全化である。財政は改善傾向にあるものの、コロナ禍直後に急拡大した歳出の調整が十分に進んでおらず、歳入を大幅に上回る状況にある。
- 次期政権の喫緊の課題は、日本経済をデフレから完全に脱却させることだ。自由民主党（自民党）総裁選では物価高対策を含む経済対策の実施を主張する候補者がいるが、岸田政権の関連施策の効果や足元の経済状況を十分に踏まえた上で、追加の対策が必要な家計や企業に絞って実施すべきだ。少子化に歯止めをかけ、国内の供給力を強化し、脱炭素やデジタルの分野で国際競争力を向上させ、金融政策の正常化に歩調を合わせて財政健全化を進めるなど、岸田政権が積み残した重要課題で成果を上げることが期待される。
- 自民党総裁選の争点の一つが労働市場改革だ。足元では「ジョブ型人事」の導入などに進捗が見られるものの、職務や給与体系の「標準化」などは十分に進んでいない可能性があり、円滑な労働移動の促進にどの程度つながるのかは不透明だ。職業情報のインフラ整備や、職業訓練の質と量の改善などへの政府の積極的な取り組みが求められる。

2024年10月上旬にも新政権が発足へ

岸田文雄総裁（首相）の任期満了に伴い、2024年9月27日に投開票される自由民主党（自民党）総裁選には、高市早苗氏、小林鷹之氏、林芳正氏、小泉進次郎氏、上川陽子氏、加藤勝信氏、河野太郎氏、石破茂氏、茂木敏充氏の9名（届け出順）が立候補した。10月上旬にも新政権が発足する。

岸田政権は約3年にわたったが、その間にはロシアによるウクライナ侵略、コロナ禍からの経済活動の正常化、歴史的な円安と物価高、日本銀行（以下、日銀）の金融緩和策の転換などがあった（図表1）。本稿では岸田政権の約3年間を振り返るとともに、報道各社の調査で上位3名の自民党総裁選候補者を中心に政策を整理し、次期政権の期待と課題などについて述べる。

図表1：分野別に見た岸田政権3年間の経済状況等と主な政策

分野		政策
経済	景気	<ul style="list-style-type: none"> 21年7-9月期～24年4-6月期の実質GDP成長率は年率+1.1%とG7では2番目の低さ コロナ禍からの経済正常化が景気回復を後押しするも実質賃金の下落で個人消費が低迷
	賃金・物価	<ul style="list-style-type: none"> デフレ脱却が大きく前進。消費者物価指数は21年9月から直近まで前年比プラス圏で推移し、24年の春闘賃上げ率は33年ぶりの高さに（⇒実質賃金は24年5月まで26カ月連続で前年割れに（同年6、7月は前年比プラス）） 賃上げ税制の拡充や労務費転嫁交渉指針の策定などにより賃上げ・価格転嫁を後押し 日銀は24年3月にイールドカーブ・コントロールなど異例の金融緩和策を転換
	雇用・労働市場	<ul style="list-style-type: none"> 労働需要の回復と労働供給の増加余地縮小で労働需給がひっ迫し転職市場が活性化 「三位一体の労働市場改革」（ジョブ型人事、労働移動の円滑化、リ・スキリング）、外国人材受け入れ政策の転換（技能実習制度に代わる「育成労制度」の創設など）
	成長力強化・経済安保等	<ul style="list-style-type: none"> GX、DX、スタートアップ等の推進 経済安全保障推進法が成立、TSMCなど国内外企業に対して半導体等の国内生産を誘致 エネルギー政策の転換（原発の活用） デジタル田園都市国家構想
金融市场		<ul style="list-style-type: none"> 「資産所得倍増プラン」（NISAの抜本的拡充・恒久化など）や資産運用業・アセットオーナーシップ改革などの「資産運用立国実現プラン」で貯蓄から投資への流れを後押し 政権発足時に28,400円台だった日経平均株価は24年7月に初めて42,200円台に 日銀の金融政策の正常化が進み、長期金利は24年5月に13年ぶりに一時1.1%台に 円の実質実効為替レートは24年6月に56年7カ月ぶりの円安水準に
社会保障		<ul style="list-style-type: none"> 「こども未来戦略」の策定（児童手当拡充、支援金の創設など） 全世代型社会保障改革の推進
財政		<ul style="list-style-type: none"> 防衛力の抜本強化（防衛費を27年度にGDP比2%に増額） 10年間で20兆円の「GX経済移行債」を発行し、GX投資を支援（償還財源であるカーボンプライシング等の具体化は今後検討） 大型の補正予算が常態化するなどコロナ禍以降に膨れ上がった歳出規模は「平時」に戻らず、少子化対策や防衛力の強化に伴う財源を確保する必要（それぞれ1兆円程度） 25年度のPB黒字化目標を堅持するも目標達成は不透明

(注)「労務費転嫁交渉指針」は、内閣官房・公正取引委員会「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2023年11月29日）。

(出所) 各種統計、政府資料より大和総研作成

1. 岸田政権の3年間を振り返る

実質賃金の下落もあって低成長にとどまったがデフレ脱却に向けて大きく前進

岸田政権の発足直前の2021年7-9月期から直近の2024年4-6月期までの実質GDP成長率は年率+1.1%だった。主要7カ国（G7）で比較すると、日本はドイツに次いで2番目に低い伸び

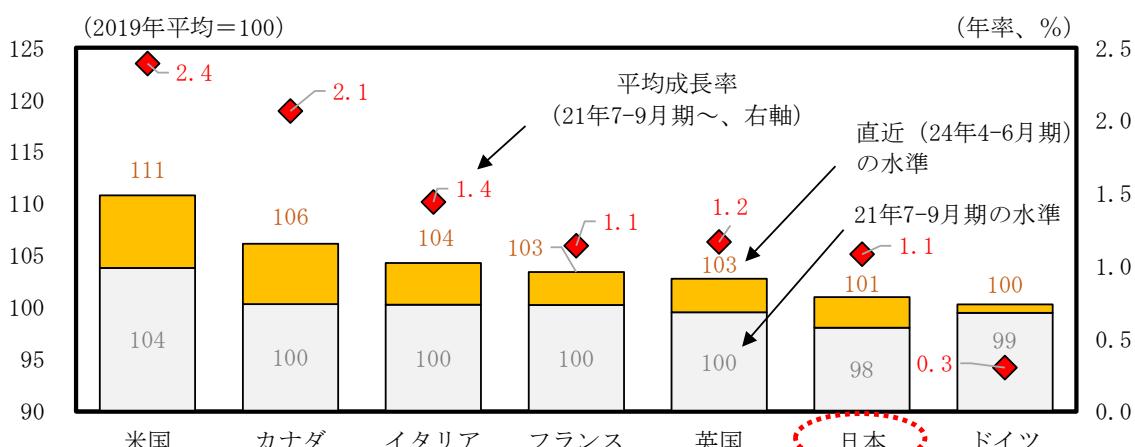
で、コロナ禍前の水準（2019年平均）を1%しか上回っていない（図表2）。米国の実質GDPは同時期に日本の2倍以上のペースで成長し、コロナ禍前の水準を1割超上回った。

岸田政権は外国人観光客による国内の感染拡大を防ぐための「水際対策」を2022年10月に大幅緩和した。翌年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、経済活動がおおむね正常化したことが景気の押し上げ要因となった。

だがその半面、厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る実質賃金は2022年4月から26カ月連続で前年割れとなり、個人消費の低迷につながった。実質賃金の下落が続いた背景には、2022年のロシアのウクライナ侵略による資源価格の急騰が円安によって加速することになり、大幅なコスト増を国内の販売価格に転嫁する動きが非線型的に加速したことなどがある¹。

経済全体には大きな負荷がかかった一方、賃上げの機運が社会全体で高まる契機になり、労働需給のひつ迫などもあって2024年春闘での賃上げ率は33年ぶりの高さとなった。実質賃金は2024年6月から2カ月連続で前年比プラスが継続し、同年4~6月期の個人消費は5四半期ぶりに前期比プラスに転じるなど、足元の景気は持ち直しつつある。

図表2：G7における実質GDPの水準（季節調整値）と平均成長率の比較



（出所）内閣府、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

前述のように、この3年間は低成長にとどまったものの、賃金が名目額でも実質額でも上昇する状況までこぎ着けるなど、デフレ脱却に向けて大きく前進した点は注目に値する。こうした構造変化はコロナ禍や歴史的な円安などの外的ショック、労働供給の増加余地（いわゆる「余剰労働力」²）の縮小などの影響が大きかったとみられるが、政府も賃上げ税制の拡充や価格転嫁促進策（労務費転嫁交渉指針³の策定）、物価高対策などを通じて企業や家計の行動変容を後押しした。

¹ 従来、企業はコストカットや利益の圧縮などで為替変動に対応し、販売価格を据え置くことが一般的だった。だが輸入物価指数（円建て）は2022年夏に前年比+50%程度と約40年ぶりの高水準となり（出所：日本銀行）、コストの増加分を企業努力だけでは吸収しきれなくなった。多くの企業は価格転嫁に踏み切らざるを得なくなり、結果として消費者物価指数（CPI）が大幅に上昇したとみられる。

² 「余剰労働力」の縮小については当社の「第220回日本経済予測（改訂版）」（2024年3月11日）を参照。

³ 内閣官房・公正取引委員会「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2023年11月29日）

金融市場では、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃など日銀の金融政策の正常化の進展もあって、長期金利は2024年5月におよそ13年ぶりに一時1.1%台まで上昇した。日経平均株価は大幅な円安による企業収益の拡大や賃上げ・価格転嫁の進展などを受け、同年7月に初めて4万2,200円台に乗せた。

岸田政権はデフレ脱却宣言を見送る公算が大きいがデフレに戻る可能性はかなり低い

消費者物価指数（CPI）は2021年9月から前年比プラスが継続している。だが、岸田政権は「デフレではない状況」との判断にとどまり、デフレ脱却宣言を見送る公算が大きい。

デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」⁴と政府は定義しており、現状ではデフレに戻る見込みがないとの判断に至っていないためである。政府のデフレ脱却の判断にあたっては、コアCPI、GDPデフレーター、需給ギャップ、単位労働コストといった指標を参考にしつつ、物価の基調や背景を総合的に考慮し、内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で判断するとされている。

この点、当社では日本経済が再びデフレに戻る可能性はかなり低い状況にあるとみている。内閣府が推計する需給ギャップは直近でもマイナス圏にあるがマイナス幅は小さく、コアCPIやGDPデフレーター、単位労働コストの前年比は明確にプラス圏で推移している⁵。さらに、物価動向に関する広範なデータをヒートマップで可視化した**図表3上段**を見ると、幅広い指標で赤くなっている、物価上昇圧力が強まっていることを示唆する。**図表3下段**では**同上段**の指標のうち11指標を「物価」「賃金」「労働市場」という3つのカテゴリーに分類し、主成分分析⁶を行うことでカテゴリーごとにヒートマップ化したものだが、改善が遅れていた「賃金」関連指標を含めて赤くなっている。

当社の「[第219回日本経済予測（改訂版）](#)」（2023年12月8日）では、IMF（2003）⁷に基づいて日本の「デフレリスク指数」を長期時系列で作成し、主要5カ国（米国、ドイツ、スウェーデン、スイス、中国）と比較した。デフレリスク指数とは、11の指標を合成したもので0～1の間の値を取り、数値が上昇するほどデフレリスクが高まる意味である。同指数を再推計すると、日本は2023年で0.23だった。過去40年間超で比較しても低水準で、主要5カ国（2023年で0.23～0.42）との比較においても同様だ。

2024年夏から米国景気への懸念が広がっており、円高基調も見られる。外部環境が不安定化している点には注意が必要だが、今後大きな経済ショックが発生しなければ、賃金と物価の循環的な上昇は継続するだろう。

⁴ 参議院予算委員会（2006年3月15日）における内閣府提出資料「デフレ脱却の定義と判断について」

⁵ 内閣府の推計によると、2021年7～9月期で▲2.5%だった需給（GDP）ギャップは2024年4～6月期に▲0.6%まで縮小した。また、2024年4～6月期のGDPデフレーターは前年比+3.2%と7四半期連続で上昇し、単位労働コストは同+4.8%と5四半期連続で上昇した。

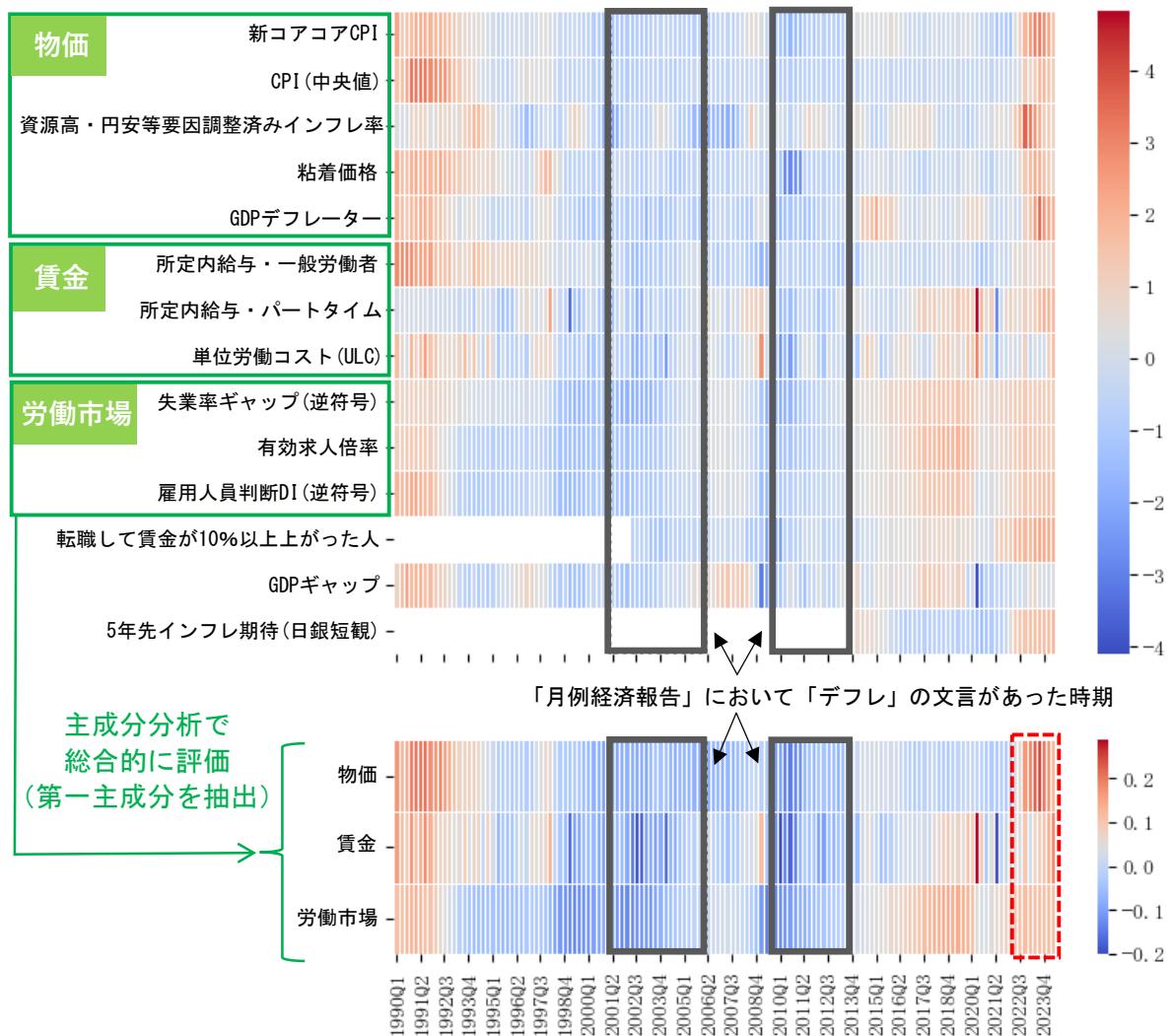
⁶ 複数の変数に共通する動き（主成分）を抽出する統計的手法で、ここではカテゴリー（物価、賃金、労働市場）ごとに第一主成分を抽出した。

⁷ IMF(2003) “Deflation : Determinants, Risks, and Policy Options - Findings of an Interdepartmental Task Force”

実際に政府がデフレ脱却を宣言する時期は、少なくとも実質賃金の安定的な上昇や個人消費の回復基調を確認した後になるとみている⁸。政府が目指してきたデフレ脱却とは、本質的には物価だけでなく国民生活の水準も高まっていく経済環境の実現だろう。実質賃金と個人消費が低調な中で政府がデフレ脱却を宣言しても、国民からの理解は得られないからだ。

当社の直近の経済見通しでは(後掲図表8)、実質賃金は2024年7-9月期以降も前年比で上昇を続け、個人消費は緩やかな回復基調を辿る。これをもとに判断すると、次期政権の下で早ければ2024年度後半にもデフレ脱却を宣言できる状況になるだろう。

図表3：物価関連指標のヒートマップ（色が赤い（青い）ほどインフレ（デフレ）の方向）



(注) 基準化した値を掲載。「粘着価格」はCPIの構成品目のうち価格改定頻度の低いものを集計した価格指数。1993年以前の雇用形態別所定内給与上昇率は他統計をもとに推計。「資源高・円安等要因調整済みインフレ率」は、統計モデルによってコアCPI上昇率から資源価格、為替レート、GDPギャップの影響を除いた系列。インフレ率のうちこれらの要因では説明できない変動（例えば、インフレ期待や企業の価格設定行動の変化など）を示す。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、労働政策研究・研修機構、リクルートより大和総研作成

⁸ 「政府は今後もデフレ脱却を宣言しない」との見方もあるが、物価や賃金の上昇基調が明確になってもデフレ脱却宣言を見送り続ければ、政府の経済分析に対する信頼性の低下につながり得る。日銀が追加利上げや国債買入れ減額など金融政策の正常化を進める中で、宣言見送りによる弊害は大きくなっていくだろう。

岸田政権の政策の方向性は正しいとみられるものの多くは緒に就いたばかり

岸田政権は「新しい資本主義」について、「①『市場も国家も』『官も民も』による新たな官民連携」、「②課題解決を通じての新たな市場の創造、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎の実現」、「③課題解決を通じての一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現」の3つをテーマとして掲げるとともに、基礎的条件として「経済安全保障の徹底」と説明した⁹。

市場の役割を重視しつつ、社会的課題の解決や分配面で政府がより大きな役割を果たすこと、「成長と分配の好循環」「賃金と物価の好循環」の実現を目指してきたといえる。ただし中身を見ると、諸外国でも見られる取り組みが多く、「新しい資本主義」という看板の割に目新しさに欠ける。例えば、社会的課題であり成長分野でもある脱炭素では、2024年2月から発行が始まった10年間で20兆円の「GX 経済移行債」を通じてグリーン TRANSFORMATION (GX) 関連投資を支援しているが、現状はGXで欧州などに後れを取っている。

一方、岸田政権は児童手当の拡充などを含む「こども未来戦略」の策定や、「三位一体の労働市場改革」（ジョブ型人事の導入、労働移動の円滑化、リ・スキリング）の推進、外国人材受け入れ政策の転換（技能実習制度に代わる「育成労制度」の創設など）、経済安全保障の強化（経済安全保障推進法の成立や半導体等の国内生産の誘致など）、「資産運用立国実現プラン」（NISAの抜本的拡充・恒久化を含む「資産所得倍増プラン」や資産運用業・アセットオーナーシップ改革など）、エネルギー政策の転換（安全性を前提とした原子力発電（原発）の活用）といった実績を残した。

人口減少・高齢化が進み、地政学的リスクが高まる中で持続的な経済成長を実現する観点から、これらの政策の方向性は正しいとみられる。だが、多くの政策は緒に就いたばかりだ。PDCAサイクルに当てはめると、「Plan（計画）」や「Do（実行）」の段階のものが多い。安倍晋三政権や菅義偉政権などの歴代政権も成長力を強化するための計画や戦略を作成し、実行してきたものの、とりわけ「Check（評価）」と「Action（改善）」の取り組みが不十分だった¹⁰。マクロレベルの成果指標ともいえる潜在成長率は依然として低いままだ。内閣府と日銀の推計によると、2000年代で年平均+0.6～0.7%だった潜在成長率は2010年代で同+0.6%、直近の2023年度でも+0.5～0.6%と明確な変化は見られなかった。

また、2010年代半ばからは保育の受け皿確保や不妊治療の保険適用など子ども・子育て支援策が加速したものの、合計特殊出生率は2010年代後半から低下傾向が見られ、2023年は1.20と過去最低を更新した。2024年上半期の出生数が速報値で前年同期比▲5.7%だったことを踏まえると、2024年の合計特殊出生率は一段と低下する可能性が高い。

⁹ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版」（2024年6月21日閣議決定）

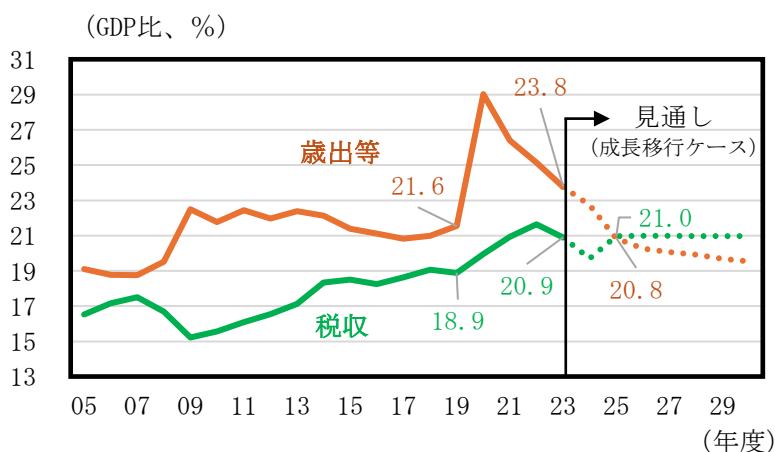
¹⁰ 例えば、安倍政権の成長戦略では工程表が作成され、政策群ごとにKPI（成果目標）を設定し、PDCAサイクルを回すためにKPIレビューも実施された。だが当時の関係資料を見ると、KPIの進捗状況の定量的な把握は数値の表面的な評価にとどまった。進捗していると評価されたKPIの中には、循環的な景気回復によるもので、改革の成果とは判断できないものが少なくない。また、成長戦略を実行しているにもかかわらずなぜ経済成長率が低迷したままなのかという肝心な問い合わせに対する検討と対策が関係資料には見られなかった。

費用対効果の低い巨額の経済対策などで遅れが目立った財政健全化の取り組み

岸田政権の取り組みで遅れが目立ったのが財政健全化だ。内閣府が2024年7月に公表した直近の「中長期の経済財政に関する試算」(以下、中長期試算)によると、国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)は2023年度の実績見込みでGDP比▲2.9% (▲17.1兆円)だった¹¹。PBの赤字幅は2020年度から縮小傾向にあるものの、コロナ禍直後に急拡大した歳出の調整が十分に進んでおらず、歳入を大幅に上回る状況が続いている。

図表4は国・地方のPBを税収と歳出等(=PB−税収)に分けてGDP比で示したものだが、2023年度の税収はコロナ禍前の2019年度の水準をGDP比で2.0%pt上回った。しかし歳出等が同2.2%pt上回ったことで、PBは2019年度から改善しなかった。

図表4：国・地方の税収と歳出等(=PB−税収)の推移



(注) 2024年度以降の見通し期間は「成長移行ケース」におけるPB・税収・名目GDPの見通しを用いて延伸(税収は2023年度を含む)。PBは復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

(出所) 内閣府統計、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2024年7月29日)より大和総研作成

2023年度の「経済財政運営と改革の基本方針」(以下、骨太方針)には、「歳出構造を平時に戻していくとともに、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないよう取り組む」ことが盛り込まれ、2024年度の骨太方針には、ワイススペンドィング(効果的・効率的な支出)を徹底するためにEBPM(Evidence-Based Policy Making、証拠に基づく政策立案)を推進・強化するとの考えが示された。

累計11兆円超の予算が計上されたエネルギー高対策や、3.3兆円の定額減税などの対象には経済的支援の必要性の低い人(企業)が多く含まれており、費用対効果の低い政策だったといえる¹²。コロナ禍以降に常態化した大型の補正予算編成からの脱却や、EBPMの推進・強化などを通じて歳出水準を「平時」に戻すことができなければ、中長期試算で示されたように2025年度のPB黒字化は実現しない(図表4)。また、中長期試算では少子化対策と防衛力の強化に伴う財

¹¹ PBは復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

¹² 定額減税の効果や課題については「[日本経済見通し：2024年6月](#)」で取り上げた。

源確保（それぞれ1兆円程度）が想定されているものの、現状はめどが立っていない。

2024年度の骨太方針には、2030年度までを対象期間とする「経済・財政新生計画」を定め、経済・財政一体改革を推進することが盛り込まれた。日銀の金融政策の正常化が進む中、財政健全化は岸田政権の積み残しの重要課題の一つとして次期政権に引き継がれることになる。

2. 次期政権への期待と課題

(1) 自民党総裁選候補者の主な政策

報道各社の調査では高市氏・小泉氏・石破氏の3候補者が上位に

前述のように、9月27日に投開票される自民党総裁選には、高市早苗氏、小林鷹之氏、林芳正氏、小泉進次郎氏、上川陽子氏、加藤勝信氏、河野太郎氏、石破茂氏、茂木敏充氏の9名（届け出順）が立候補した。

9月1日以降に実施された報道各社の調査結果を見ると、次の自民党総裁にふさわしい候補者として、全ての調査で高市・小泉・石破の3氏が上位に挙がった¹³。そこで3氏の主な政策をまとめたのが図表5である。以下では3氏を中心候補者の政策内容を整理する。

図表5：主な自民党総裁選候補者の政策比較（報道各社の調査で上位3名を掲載、届け出順）

	高市早苗 氏	小泉進次郎 氏	石破茂 氏
経済対策	(戦略的な財政出動)	物価高対策（低所得者や中小企業への支援）などを実施	物価高・金利上昇などへの対応のため経済対策を実施
経済政策	・重要物資などへの「危機管理投資」 ・日本がリードする分野への「成長投資」 ・「令和の国土強靭化計画」	・解雇規制の見直し ・ライドシェアの完全解禁 ・日本の産業の柱を一本足打法から二刀流へ	・「地方創生2.0」（スマート農業、デジタル地方文化都市等） ・最大限の価格転嫁や生産性向上により最低賃金引き上げ加速（2020年代に全国平均1,500円） ・「防災省（庁）」の創設
財政運営・金融政策等	・戦略的な財政出動 ・プライマリーバランス（PB）規律を目的化しない ・金融緩和を続けるべき	・税制改革（スタートアップ上場時の譲渡益課税免除） ・PBにこだわり成長に水を差してはならない	・「経済あっての財政」、デフレ脱却最優先の経済・財政運営 ・税制改革（金融所得課税強化、スタートアップ支援税制拡充） ・経済・金融・市場等の危機対応組織を創設
社会保障・働き方改革	・給付付き税額控除の制度化 ・「年収の壁」と在職老齢年金制度を大胆に見直し ・「家政士の国家資格化」を前提に、利用費用の一部を税額控除	・「年収の壁」の撤廃 ・働く人には原則厚生年金適用 ・労働時間規制の緩和	・「手当より無償化」の方向で子育て支援を見直し ・子ども・子育て支援に加えて結婚・出産支援にも重点
エネルギー政策	・国産資源開発への積極的な投資 ・SMR（小型モジュール炉）や次世代革新炉への取り組みを支援し核融合炉の実装を目指す	・再エネはもちろん、原子力も含めあらゆる電源を ・化石燃料輸入費用を減らし、エネルギーの地産地消を	・再エネのポテンシャルを最大限引き出す省エネ型のAI社会の結果として原発依存度低下

(出所) 各候補者の公式サイト、報道等より大和総研作成

¹³ 2024年9月1日以降に実施された朝日新聞世論調査（14、15日実施）、産経新聞・FNN世論調査（14、15日実施）、日本経済新聞社・テレビ東京世論調査（13～15日実施）、NHK世論調査（9月6～9日実施）の結果（全体・自民党支持層）を見ると、全ての調査で、「次の総裁にふさわしい人」として高市・小泉・石破の3氏が上位を占めた。また、読売新聞による自民党員・党友調査（14、15日実施）では、投票先として石破氏（26%）が首位となり、高市氏（25%）と小泉氏（16%）が続いた。

高市氏は、2021年9月に実施された前回の総裁選と同様、重要物資などへの「危機管理投資」と日本がリードする分野への「成長投資」を経済政策の柱に掲げる。成長分野への重点的な投資拡大は、石破氏、小林氏、上川氏、林氏、加藤氏なども政策に掲げる。

財政運営について高市氏は、「戦略的な財政出動」などを通じて税率を引き上げなくても税収が増える強い経済を目指す。茂木氏も「増税ゼロ」を掲げるほか、小泉氏、石破氏、小林氏も経済優先の姿勢を示す。一方、河野氏は財政健全化を重視し、林氏、上川氏、加藤氏は経済運営と財政運営のバランスをとる立場だ。

社会保障分野では、高市氏は給付付き税額控除の制度化のほか、短時間労働者の就業調整の一因となっている「年収の壁」と、在職老齢年金¹⁴を見直す考えだ。「年収の壁」については小泉氏、小林氏、河野氏が、在職老齢年金については茂木氏がそれぞれ見直しを訴える。エネルギー政策では、高市氏は次世代革新炉などへの支援や、核融合炉の実装などを目指す。

小泉氏は、聖域なき構造改革を政策の柱に据える。解雇規制の見直しなどの労働市場改革を掲げており、後述するように労働市場改革は総裁選の争点の一つとなっている。解雇規制の見直しについては、小泉氏が大企業にリ・スキリングの機会・再就職の支援提供を義務付けることで大企業から中小企業・スタートアップへの人の流れを加速させる考えである。

河野氏も解雇規制の見直しに積極的大だが小泉氏とは内容が異なり、解雇の金銭解決におけるルールの整備を挙げる。林氏は、不当解雇された労働者が同意すれば、金銭の支払いと労働契約を解消できる制度の検討は閣議決定済みであり、手順に従って議論を進めていくと主張する。一方、高市氏や小林氏は解雇規制の見直しに慎重なスタンスだ。

労働市場改革以外では、小泉氏はライドシェアの全面解禁やスタートアップの育成に向けた税制優遇措置などを掲げる。スタートアップ支援は小林氏も重点施策に掲げる。小泉氏は総理就任後に低所得者や中小企業への支援などの物価高対策を実施する考えで、石破氏、小林氏、林氏、上川氏、加藤氏、茂木氏も経済対策の実施を明言している。

石破氏は、デフレ脱却最優先の経済財政運営を行い、成長型経済の実現を図る考えである。「地方創生 2.0」と称して、日本経済の起爆剤としての大規模な地方創生策を講じる。具体的には、次世代インターネット技術を活用して地域間の情報格差を解消し、地方への企業進出を支援して東京一極集中是正を図るほか、スマート農業などにも取り組む。賃上げについては、岸田政権が2023年夏に設定した最低賃金引き上げ目標（2030年代半ばまでに全国加重平均で1,500円）を前倒しして2020年代に達成することや、全国一律最低賃金の実現を目指す。

また、人口減少に対応するため「手当より無償化」の方向で子育て支援の在り方を見直すほか、結婚・出産支援にも重点を置く考えだ。これに関連して加藤氏は、給食費・こども医療費・出産費の「三つのゼロ」を掲げる。

エネルギー政策について石破・小泉・河野の3氏は従来、「脱原発」を訴えていた。だが今回

¹⁴ 老齢厚生年金を受給しながら働く場合、賃金収入と年金の合計が一定額を超えると、年金の一部または全額が支給停止になる仕組み。

の総裁選では、AI（人工知能）の普及やデータセンターの建設加速による電力需要の増大が不可避となっていることを背景に、3氏ともに原発を活用する現実路線を打ち出している。

岸田政権が積み残した重要課題で成果を上げることを次期政権に期待

次期政権の喫緊の課題は、日本経済をデフレから完全に脱却させ、名目賃金が物価よりも上昇する経済構造を定着させることだ。

小泉氏や石破氏などは物価高対策を含む経済対策の実施を主張しているが、2024年6月からは定額減税が実施されている。さらに「酷暑乗り切り緊急支援」として電気・ガス料金の補助が8月から10月まで実施され、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）は年末まで継続される。前述のように、実質賃金は6月に前年比で上昇に転じた。経済対策を実施する場合は「規模ありき」ではなく、岸田政権の関連施策の効果や足元の経済状況を十分に踏まえた上で、追加の対策が必要な家計や企業に絞って実施すべきだ。

デフレ脱却後の日本経済は、金融政策の正常化が進むにつれて長期金利の上昇圧力が強まり、財政リスクが高まるだろう¹⁵。高市氏などは成長力強化を通じて税収を増やす考えだが、**前掲図表4**で示したように、PBの黒字化が遅れているのは歳入以上に歳出が増加したことにある。労働供給の増加余地が限られる中、歴代内閣が実現したとはいいくらい潜在成長率の引き上げを通じた税収増を見込むことは不確実性が大きい。次期政権にはPBの黒字化と維持、政府債務残高対GDP比の安定的な引き下げが引き続き求められる。

また、中長期試算の「成長移行ケース」における歳出等は2020年代後半以降もGDP比で緩やかに低下していく見込みだが（**前掲図表4**）、これは非社会保障分野の歳出の多くが物価並みの上昇で抑えられていることが大きいとみられる。名目賃金上昇率が物価上昇率を年率1%pt程度も上回る経済の下で、人件費を通じて増加圧力がかかる歳出を物価並みの伸びに抑えることは自然体では実現できず、相当な歳出改革が必要だろう。

次期政権には、岸田政権が取り組んできた重要分野で成果を上げることが期待される。後述する労働市場改革や「賃上げと設備投資の好循環」¹⁶などを通じて国内の供給力を強化し、実質賃金や労働生産性を引き上げ、脱炭素やデジタルなどの分野で国際競争力を高める必要性は依然として大きい。

少子化に歯止めをかけることも極めて重要だ。岸田政権は2030年代初頭までにこども家庭庁の予算倍増を掲げており、その方針が維持されるのであれば、もう一段の少子化対策の拡充が視野に入る。当社の「[第222回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024年9月9日）で述べたように、その際には一律的な現金給付の拡充ではなく、在宅育児手当の導入など費用対効果を意識した施策が望まれる。また「こども・子育て支援加速化プラン」には、第二子、第三子を持ちたい場合に時間的猶予が短いことへの施策が不足している。第一子出産後早期に第二子を持つ者を支援する「スピード・プレミアム」の導入などの追加施策を次期政権は検討すべきだろう。

¹⁵ 中長期的な金利上昇リスクは、当社の「[第222回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024年9月9日）で検討した。

¹⁶ 詳細については、当社の「[第220回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024年3月11日）を参照。

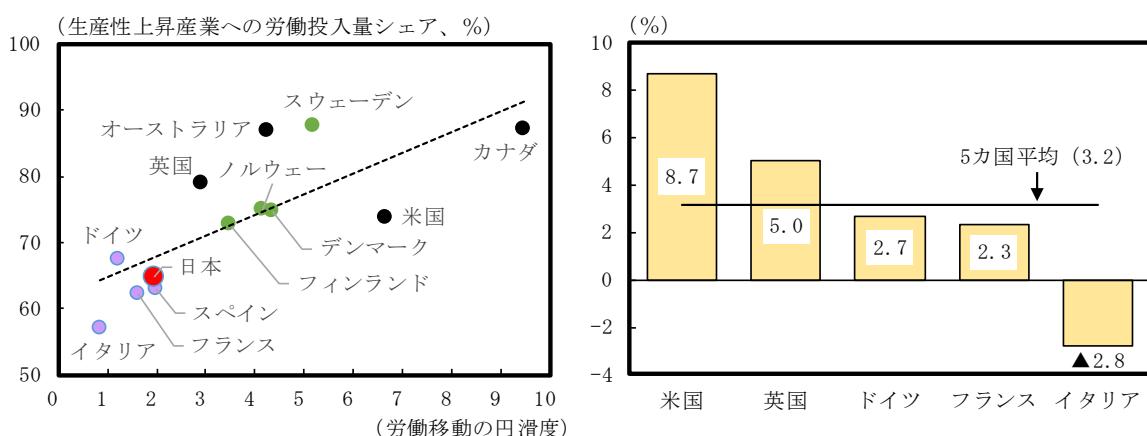
(2) 争点化する労働市場改革～円滑な労働移動の実現に向けて

労働移動の円滑化は労働生産性上昇に大きく貢献する可能性

自民党総裁選の争点の一つが労働市場改革だ。足元では、人手不足に伴う供給面の制約が企業活動の足かせとなりつつある。リ・スキリングの促進や、生産性が高い企業に優秀な人材が移りやすい環境の整備を通じてマクロの生産性を高めていく必要性は増しており、前述のように多くの候補者がそうした取り組みへの意欲を示している。

この点、労働移動の円滑度と成長産業における労働投入量のシェアをプロットし、国際比較したのが**図表6左**である。横軸にあたる「労働移動の円滑度」を測る指標には多くの種類があるが、ここでは短期失業者と長期失業者の比率を参考した¹⁷。これによると、労働移動の円滑度が高い(低い)ほど、生産性上昇産業へと労働供給が集積する(しない)傾向にあることが分かる。日本の労働市場が依然硬直的であることに鑑みれば、労働移動の円滑化を通じて成長産業へと労働供給を集積し、マクロの生産性向上を図る余地は大きいとみられる。

図表6：労働移動の円滑度と生産性上昇産業における労働投入量シェア（左）、労働投入量の産業分布が同一となった場合の労働生産性の変化率（右）



(注) 左図における労働移動の円滑度は、失業期間1年未満の失業者数／失業期間1年以上の失業者数で算出(2001~22年の平均値)。生産性上昇産業はマンアワーベースの労働生産性が2000~18年にかけて上昇した産業で、労働投入量シェアは2018年。右図は英国、米国が2021年のデータで、その他は2022年。

(出所) 内閣府、OECD統計、EUKLEMS & INTANProd、Bontadini F., Corrado C., Haskel J., Iommi M., Jona-Lasinio C. (2021), “EUKLEMS & INTANProd: industry productivity accounts with intangibles.”より大和総研作成

こうした余地を定量的に検討するため、日本を除くG7（データ制約でカナダも除く）と労働投入量の産業分布が同一となった場合の日本の労働生産性の変化率を試算した結果が**図表6右**だ¹⁸。仮にイタリアを除く各国と同一の産業構造になれば、日本の労働生産性は上昇し、その幅は最大で8.7%（米国）、5カ国平均でも3.2%程度と試算される。産業構造は各国に特異な面は

¹⁷ 労働移動の円滑度を表す指標には、雇用調整速度や平均勤続年数、失業者に占める長期失業者の比率なども参照されるが、いずれの指標で見ても、日本の労働市場の硬直性が確認されることには変わりない。当社の「[第208回日本経済予測（改訂版）](#)」（2021年3月9日）などを参照。

¹⁸ 詳細は田村統久「[働き方改革の経済効果と今後の課題](#)」『大和総研調査季報』2024年夏季号（Vol. 55）、pp. 40-55を参照。

あるものの、日本でも引き続き、労働移動による労働生産性の向上が期待できそうだ。

ジョブ型人事の普及に進捗が見られるものの労働移動の円滑化につながる程度は不透明

円滑な労働移動を実現するにはどのような取り組みが必要か。岸田政権の「三位一体の労働市場改革」のうち、足元で進捗が見られるのはジョブ型人事の導入である。内閣官房は2024年8月28日、経済産業省、厚生労働省との連名で、ジョブ型人事を導入した先行20社の事例をまとめた「ジョブ型人事指針」を発表した。政府はこれらの先行事例を参考にしながら、ジョブ型人事を導入する動きが広がることを促している¹⁹。

ジョブ型人事とは、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版 基礎資料集」(2024年6月21日)などで、かつての日本企業の雇用システムを指す「メンバーシップ型雇用」と対比する形で紹介されている仕組みである。同資料によれば、両者の特徴は**図表7左**のように整理される。メンバーシップ型雇用が新卒一括採用した人材を柔軟に配置し、年功的に賃金を引き上げていくのに対して、ジョブ型人事は職務別に賃金水準を定め、社内外から人材を募るのがポイントだ。

図表7：メンバーシップ型雇用とジョブ型人事（左）、過去20年間の雇用者数の変化要因（右）



(注) 右図の雇用者数は非農林業。

(出所) 内閣官房資料、総務省統計より大和総研作成

注意したいのは、一般に諸外国企業の雇用システムを指し、「メンバーシップ型雇用」と対比されることが多いのはジョブ型「雇用」という用語であり、ジョブ型「人事」ではないことだ。「ジョブ型雇用」の導入というと、職務給・職務別採用などの導入だけでなく、諸外国企業で一

¹⁹ ジョブ型人事が足元でどの程度普及しているのかは判然としないが、パーソル総合研究所「ジョブ型人事制度に関する企業実態調査」(2021年6月)によれば、ジョブ型人事制を導入済みの企業が18.0%、導入を予定している（導入予定含む）企業が39.6%だった（調査期間：2020年12月25日～2021年1月5日）。また、日本能率協会「当面する企業経営課題に関する調査 日本企業の経営課題-組織・人事編2023-」(2023年8月21日)は、「ジョブ型」の人事・評価・待遇制度を導入している企業が2割超、導入はしていないものの慎重に検討中の企業が4割超に上ることを報告している（調査期間：2023年1月17日～2月10日）。ただし、「ジョブ型」や「ジョブ型人事」という用語の理解が、こうしたアンケートや「ジョブ型人事指針」などで必ずしも一致していない可能性に注意する必要がある。

般に行われる整理解雇（特定のポストが不要になったことに伴う解雇）も容易になるような転換が意識されるが、政府はジョブ型人事という表現を使うことで、こうした解釈を否定しているように思われる。三位一体の労働市場改革で提唱されたのもあくまで個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入であり、政府は配置転換による雇用保蔵を含む「メンバーシップ型雇用」の仕組みが一定程度維持されることを織り込んでいるとみられる。

こうした留保はありながらも、職務給・職種別採用を原則とするジョブ型人事の導入が普及すれば、転職にかかる透明性が高まり、外部労働市場が活性化する可能性がある。また、こうした企業に勤める労働者は、職種別のキャリアを描きやすくなり、能力開発などへの取り組みが積極化することが期待される。

しかし、「ジョブ型人事指針」で現実の企業の取り組みを確認する限り、足元で進んでいるジョブ型人事の普及が、円滑な労働移動の促進にどの程度つながるのかは議論の余地がある。多くの企業が独自にジョブ型人事を導入するだけでは、職務や要求されるスキル、給与体系の「標準化」が進まない可能性があるからだ。

先行 20 社の事例では、職務を基準に等級を整理し、市場の動向を参考にしながら賃金水準を設定しているが、職務の区分や給与体系の決まり方は各社で必ずしも一様ではない。企業はそれぞれの経営方針などをもとに人事システムを設計しており、「メンバーシップ型雇用」の要素をどの程度残す（残さない）のかも各社で大きく異なる。こうした中で仮にジョブ型人事が普及しても、職務内容と賃金相場の関係が曖昧なため、転職にかかる不透明感は依然残るとみられる。

また、「ジョブ型人事指針」では、先行 20 社が従業員の専門性の向上などのために学習支援を行う姿が描かれているが、学習プログラムは各社の経営戦略や職務区分を前提に設計されることが少なくない。人手不足が深刻化する中、企業側から従業員の転職を積極的に後押しするインセンティブは希薄であり、こうした学習支援が労働市場の円滑化につながるとは限らない。

円滑な労働移動の実現には職業情報のインフラ整備や職業訓練体制の拡充が不可欠

足元で広がりつつあるジョブ型人事の導入は、あくまで経営戦略の一環で行われているとみられる。企業は外部人材の獲得には関心があるが、必ずしも労働市場全体の流動化を目指しているわけではない。成長分野への労働移動が円滑化するには、政府によるコミットメントの強化が不可欠だ。職務や賃金水準、要求されるスキルを標準化していく過程では、政府には職業情報のインフラ整備が期待されよう。厚生労働省が 2020 年 3 月に開設した職業情報提供サイトである「job tag」（日本版 O-NET）などは、民間データや AI などの活用強化を通じて、職業情報の拡充や利便性の改善に取り組む余地がありそうだ。

人的資本投資を企業に求めるだけではなく、政府自身が職業訓練の質と量の改善に向けてインセンティブを発揮していくことも必要だ。この点、日本は職業訓練に対する政府支出（GDP 比）

が非常に小さい。経済協力開発機構(OECD)加盟国平均²⁰が2022年で0.10%だったのに対して、日本は0.01%にとどまり、次期政権の下で抜本的な拡充が期待される。また、OECDが社会人向け学習の実態をスコアリングした結果によると、日本は学習プログラムに関して「機会・情報の得やすさ」や「市場ニーズとの整合性」、参加者自身の「効用への期待」が諸外国に比べて大きく見劣りする²¹。公労使・産官学で連携し、効果的な学習プログラムを作成または認定、周知活動を強化するなどして、質の向上に取り組むことが肝要だ。

自民党総裁選で注目された解雇規制の見直しも、こうした政府の積極的な取り組みがないままでは、成長分野への労働移動を促すとは限らない。また、近年は大企業への雇用者の集積が進んでおり(図表7右)、背景には給与水準の高さのほか、家事・育児と両立しやすい就業環境の整備などが指摘される。中小・零細企業にもジョブ型人事が普及し、職務・労働時間などにかかる無限定的な働き方が是正されることで、労働者が集まりやすくなる可能性はあるものの、従業員数が少なく、分業しにくい企業でどの程度ジョブ型人事が広がるかは不透明だ。大企業から中小企業・スタートアップへの労働移動の推進は、ジョブ型人事の普及具合なども含め、多面的に検討する必要がある。

図表8：日本経済見通し＜第222回日本経済予測 改訂版（2024年9月9日）＞

	2023			2024			2025			2026		2023 年度 (暦年)	2024 年度 (暦年)	2025 年度 (暦年)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
実質GDP(年率、兆円)	563.3	557.2	557.5	554.1	558.1	561.1	564.0	566.4	567.9	569.2	570.5	572.0	558.2	562.4	570.0
<前期比、%>	0.7	-1.1	0.1	-0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3			
<前期比年率、%>	2.8	-4.3	0.2	-2.4	2.9	2.2	2.1	1.7	1.0	0.9	1.0	1.0			
<前年同期比、%>	2.0	1.3	0.9	-0.9	-1.0	0.7	1.2	2.2	1.8	1.5	1.1	1.0	0.8	0.8	1.3
(注) (1.7) (0.0) (1.6)															
民間消費支出(前期比、%)	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.6	1.1	1.3
民間住宅投資(前期比、%)	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.7	-1.2	-0.8	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	0.3	-2.5	-2.3
企業設備投資(前期比、%)	-2.0	-0.2	2.1	-0.5	0.8	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	2.1	2.0
政府消費支出(前期比、%)	-1.2	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.5	0.6	0.8
公共投資(前期比、%)	1.0	-1.9	-1.7	-1.1	4.1	-2.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.8	0.5
輸出(前期比、%)	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.5	1.5	1.4	1.1	0.4	0.4	0.4	0.4	2.8	1.4	2.9
輸入(前期比、%)	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	-3.2	2.1	2.0
名目GDP(前期比年率、%)	8.1	0.0	2.8	-1.1	7.2	4.2	3.5	3.6	2.4	2.3	2.1	2.3	4.9	3.3	2.8
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.7	5.2	3.9	3.4	3.2	2.4	2.3	2.4	1.6	1.6	1.4	1.3	4.0	2.5	1.5
鉱工業生産(前期比、%)	1.2	-1.4	1.1	-5.1	2.7	1.0	1.5	1.0	0.4	0.4	0.3	0.3	-1.9	0.7	2.7
コアCPI(前年同期比、%)	3.2	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6	2.3	2.6	2.3	2.1	2.1	1.8	2.8	2.5	2.1
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.6	2.5	2.3
コールレート(期末値、%)	-0.08	-0.06	-0.04	0.07	0.08	0.23	0.25	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00	0.07	0.50	1.00
10年物国債利回り(%)	0.40	0.67	0.74	0.72	1.00	0.94	1.04	1.14	1.17	1.24	1.35	1.40	0.63	1.03	1.29
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	73.6	82.2	78.5	76.9	80.7	75.2	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2	77.8	73.5	69.2
為替レート(円/ドル)	137.4	144.5	147.9	148.5	155.8	149.2	143.5	143.5	143.5	143.5	143.5	143.5	144.6	148.0	143.5

(注)網掛け部分は大和総研予想。原油価格、為替レートは直近の水準で一定と想定。

(出所)大和総研

²⁰ 2022年のデータが確認できないコロンビア、ギリシャ、アイルランド、イスラエル、トルコ、英国を除く。

²¹ OECDのDashboard on priorities for adult learningを参照。OECDは項目ごとに、関連する複数の指標を合成してスコアリングをしている。